



かつなりくん

かりや

K

市議会

だより

〈第173号〉

～刈谷市議会は、議会基本条例に基づき、「市民に開かれた議会」・「市民に信頼される議会」を目指して議会活性化に取り組んでいます～

**中学3年生が
議会を体験!!**

図書館の新設を題材に、白熱した討論を展開
(詳細3ページ)

地方自治制度学習 令和5年10月19日～11月7日

主な記事	ページ
議決した議案	2～3
委員会視察の報告	4～5
委員会の動き	6～8
一般質問	6～8

12月定例会のあらまし

この定例会は11月29日に招集され、会期20日間で12月18日に閉会しました。今回は議案など31件が提出されました。

◆11月29日 本会議
(議案の大綱説明)
・市長による議案の大綱説明

◆11月29日～12月1日 本会議
(一般質問)
・22人の議員による一般質問

◆12月1日 本会議
(議案説明・審議、委員会付託)
・損害賠償の額を定める専決処分についてなど2件の報告を了承

・人権擁護委員の候補者の推薦について異議ない旨答申

・刈谷市職員の公益的法人等への派遣に関する条例の一部改正についてなど16議案を関係する委員会に付託

・令和5年度刈谷市一般会計補正予算(第5号)など7議案を予算審査特別委員会に付託

◆15日 予算審査特別委員会
・補正予算議案を採決

◆18日 本会議(採決)
・議案(既決議案を除く)は全て原案可決

・請願は全て不採択

・副市長の選任についてが追加上程され、同意

・令和5年度刈谷市一般会計補正予算(第6号)が追加上程され、原案可決

・傍聴者は延べ121人

【能登半島地震における議会の対応】

市議会では、阪神・淡路大震災や東日本大震災など大規模災害発生時に被災地へ義援金を贈っています。このたびの能登半島地震におきましても、被災地の早期復興を願う義援金(30万円)を石川県に贈りました。
甚大な被害を受けた皆様へ、お見舞い申し上げます。一日も早い復興を議員一同、心よりお祈りいたします。

* 3月定例会の開催予定 *

- 2月13日(火) 議会運営委員会(運営を協議)
- 16日(金) 本会議(開会、施政方針、議案説明など)
- 28日(水) 本会議(質問質疑など)
- 29日(木) 本会議(質問質疑など)
- 3月1日(金) 本会議(質問質疑など)
予算審査特別委員会
- 5日(火) 企画総務委員会・分科会
- 7日(木) 福祉産業委員会・分科会
- 8日(金) 建設委員会・分科会
- 11日(月) 市民文教委員会・分科会
- 21日(木) 予算審査特別委員会
議会運営委員会(運営を協議)
- 22日(金) 本会議(委員長報告、採決など)

各会議は10時から17時まで(進行状況などにより、変更する場合があります)。傍聴の際は、当日次の受付へ。

本会議：市役所10階、傍聴受付

委員会：市役所9階、議会事務局受付

○託児を希望される方へ(生後6か月以上の未就学児、先着順)
臨時保育室「カンガールーム」を御利用いただけます。
傍聴希望日の1週間前までに議会事務局へ御連絡ください。

○手話通訳・要約筆記を希望される方へ
傍聴希望日の1週間前までに議会事務局へ御連絡ください。

○質問質疑等KATCH放送(地上デジタル112チャンネル)
2月21日(水)、3月6日(水)、7日(木)、12日(火)でいずれも10時から。
詳しくは(株)キャッチネットワークのホームページを御覧ください。



主な議案

12月定例会

(要約して掲載しています)

単行議案

条例議案

■指定管理者の指定について

(刈谷市産業振興センター)

問 刈谷市都市施設管理協会を法人化するために設置され、事業や組織等を引き継いで運営する法人である「刈谷にぎわいオフィス」が、産業振興センターの指定管理者となった場合、にぎわい創出の理念や方針はどのようなか。

答 施設の特徴と強味を生かした管理運営やにぎわい創出に加えて、各種セミナーや就職フェア、企業のマッチングイベントなどを市が関与しながら実施することによって、産業振興の拠点としてセンターの活用を図っていききたい。

問 産業振興センターでは、施設の更新計画があると思うが、部分的なりフォームの予定はあるか。

答 施設の内装や備品等については、日頃の確認により状態を把握し、予算の範囲内で優先度の高いものから更新や修繕を行っている。

■猿渡公園条例の一部改正について

問 インターネット環境がない人はどのように利用の申込みをするのか。

答 猿渡デイキャンプ施設の予約は、令和6年2月1日から指定管理者の予約システムまたは電話で申し込むことができる。公園管理事務所が開設する4月1日からは、事務所の窓口においても申込みが可能となる。

問 インターネットでの申込みが可能になることの周知はどのように行うのか。

答 現地に案内板を設置するほか、市民だよりやホームページ、あいかり、公式LINEなどを通じて周知を図っていく。

問 賠償を伴う事故が起きた際の責任の所在はどこか。

答 施設の管理瑕疵による事故は、市が賠償責任を負うこととなるが、指定管理者の管理に過失があった場合は、指定管理者に過失分を求償することとなる。

補正予算議案

全議員で構成する予算審査特別委員会を経て、関係する分科会で審査しました。

12月15日に再度予算審査特別委員会を開催し、各分科会での審査結果について各分科会委員長から報告を受け、18日の本会議においていずれも原案のとおり可決しました。また、同日、修学旅行費補助事業などに関する令和5年度刈谷市一般会計補正予算(第6号)が追加上程され、原案のとおり可決されました。

補正する額(一般会計)
23億6714万6千円

補正後の予算総額(一般会計)
667億7899万8千円

補正後の予算総額(全会計)
1024億4795万3千円

【主な事業】

資源回収所搬入路整備事業
問 整備される舗装範囲はどこまでか。
答 範囲は国道155号北側に位置する河川堤の未舗装部から資源回収所敷地内に至るまでの約400メートルの延長において、必要最小限となる車両1台分の幅員を想定している。

整備後の車の流れはどうなるのか。
答 一般廃棄物収集運搬業許可業者や委託業者等の車両は従来どおり東側から出入りするが、資源回収所へ資源等を搬入する市民の車両は西側の境川河川堤から入り、東側へ出るように一方通行とする予定である。

整備により、どの程度混雑が解消されるのか。
答 ゴールデンウィークなどは、一時的に資源回収所への搬入を待つ車両が数百メートルにも及び、通過車両の妨げになることがある。今回の整備で、河川堤から乗り入れることにより、他の一般交通に影響を与えることはなくなるものと考えている。



一般車両の乗り入れを一方通行化し周辺道路の滞留解消へ

小中学校設備等改修事業

問 事業の詳細はどのようなものか。

答 放送委員活動や学校集会等で使用頻度が高い放送室・放送スタジオへの空調設備の新規設置及び更新時期を迎える保健室・相談室等の空調設備の更新を行う。

ウイングアリーナ刈谷等施設改修事業

問 どのような事業で、どれくらいの工事期間となるのか。

答 ウイングアリーナ、卓球場、エントランスホールの耐震補強を目的とした天井改修、LED化工事と館内空調機器の改修工事、ウェーブスタジアム刈谷では空調機器の取替え工事を行う。工事期間は令和6年6月から7年3月末までを予定している。

問 メインアリーナ等以外の場所はLED化するのか。

答 ウェーブスタジアム刈谷の会議室等屋内施設は、今年度のLED化工事を実施している。ウイングアリーナ刈谷のメインアリーナ等以外の場所については、今後、計画的に実施していく。公園の園内灯は、既にLED化しており、公園内のトイレは、今後、洋式化に併せて施工する予定である。



照明のLED化や空調機器の改修により一層利用される施設へ

も、今後、計画的に実施していく。公園の園内灯は、既にLED化しており、公園内のトイレは、今後、洋式化に併せて施工する予定である。

陳情の結果

今回市民の皆さんから提出された陳情2件は、市民文教委員会が審査した結果、いずれも不採択となりました。

▼刈谷市の中学生4500人に、日本の朝鮮統治の実態を多面的に理解させることを求める陳情

▼加算措置ではなく「保育士配置基準」そのものを改善するよう国に対して意見書の提出を求める陳情

※市民の方等から貴重な御寄附を頂きました。補正予算に計上し、活用させていただきます。

一般寄附金

1269万円

高齢者福祉施設事業費寄附金

150万円

児童福祉事業費寄附金

153万円

■副市長の選任について

令和6年1月24日で任期満了となるので、次の方を選任することに同意しました。(任期4年)



鈴木 克幸 氏 (2期目・高松町)

■人権擁護委員の推薦について

人権擁護委員のうち1人が任期途中で退任し、3人が令和6年3月31日で任期満了となるので、次の方を推薦することに異議ない旨答申しました。(任期3年)

高木 幸子 氏 (2期目・野田町)

神谷 博樹 氏 (2期目・東境町)

野村 裕幸 氏 (1期目・一色町)

加藤 雅丈 氏 (1期目・築地町)

人権擁護委員とは…
国民に保障されている基本的人権を守るため、法務大臣より委嘱されています。市長は議会の意見を聞き、法務大臣に推薦します。



日常的な点検による施設の維持管理を



利便性の向上による魅力的な公園づくりを

市とすゝるために

各委員会で先進事例を視察～

※…掲載した項目

◆福祉産業委員会 (10月11日～13日)

- 神奈川県座間市 収集・排出・資源循環のサポート小田急ウームスの取組について
- ※新潟県三条市 三条市立大学における地場産業・ものづくり産業の活性化に向けた取組について
- 神奈川県横須賀市 農福連携について

◆企画総務委員会 (10月4日～6日)

- 埼玉県蓮田市 3D都市モデル整備・活用・オープンデータ化プロジェクト<PLATEAU>を活用した防災の取組について
- 千葉県千葉市 スマートシティ推進の取組について
- ※栃木県宇都宮市 DX推進の取組について

三条市立大学における地場産業・ものづくり産業の活性化
—産学連携による先進的な取組を学ぶ—
福祉産業委員会委員長 深谷 英貴

「市民視点」×「行政視点」でDXを推進
—地域社会全体でDXの実現を目指す—
企画総務委員会委員長 揚張 慎一

目的

地域企業と協力し、産学連携による地場産業・ものづくり産業の地域活性化に向けた先進的な取組を学ぶ。

視察内容

三条市では、人口減少の対策として、市内にもものづくり企業が多いことに着目し、令和3年4月に地元企業と連携した工業系の三条市立大学を開校した。教育の特色として、産学連携実習等を行い、地元企業が求める人材を育成している。開校当初より、全国から入学定員を上回る志願者がおり、卒業後に、地元企業への就職者が増加することが期待される。

所感

「地場産業・ものづくり産業の活性化」や「人口流失防止」の取組として市長の強い思いで三条市立大学を開校したという経緯には大変驚いた。市長の思いは地元企業に寄り添った事業であり、地元企業もその思いに共感し、産学連携実習を取り入れるなど、様々な協力をしており、地元を活性化するのに非常に有効な手段だと感じた。ものづくりが盛んな本市においても、今後、地元企業と連携し、「ものづくり産業における活性化・人材育成」について積極的に考えていく必要があると感じた。



三条市立大学を現地視察

目的

外部デジタル人材を任用し、アクションプラン「DX実現タスク」を策定して、全庁的にDXを推進する宇都宮市の事例を学ぶ。

視察内容

宇都宮市は令和5年2月に「うつのみやデジタル共創未来都市ビジョン」とそのアクションプランである「DX実現タスク」を策定し、地域社会を構成する市民、事業者、地域活動団体、行政等の各主体がより良い未来を共創していくための「デジタル活用の基本理念」と各主体が共通の価値観をもって取り組めるよう「デジタル活用の基本方針」を掲げ、地域社会全体でデジタル化やDX推進に取り組んでいる。

所感

宇都宮市はデジタル政策課を新設、外部デジタル人材4名を任用し、DX推進に積極的に取り組んでいる。デジタル政策課が主体的に発信、行動し、市民視点、行政視点の両面から市民が「変わった」を実感できる目標を設定し、5年以内の達成を目指している。情報弱者の存在を認識した上で、現時点では「全てデジタル」ではなく「デジタルでもできる」の発想で全ての市民へのサービス提供に取り組んでおり、本市でも同じ発想で取り組むことで、DXを活用した市民サービスの迅速な提供が期待できる。



DX推進の取組を学ぶ

の 動 き

主に次のことについて、質問などがありました。

福祉産業委員会

発火危険のあるリチウム電池の一般ごみ混入対策

問 発火性危険物の一般ごみ混入の現状はどうなっているのか。

答 スプレー缶や乾電池、リチウムイオン電池を使用したモバイルバッテリーの混入等があった。本年5月には、リチウムイオン電池の混入が原因と見られるパッカー車の火災が発生した。

問 市民への危険物混入に対する啓蒙、正しい分別についての協力依頼はどのように行っているのか。

答 市民だよりやホームページで発火性危険物の正しい出し方への協力をお願いするとともに、ホームページでは、モバイルバッテリーによる発火事故の再現映像などを掲載している。発火事故の発生した地区に対して注意喚起を促すチラシを回覧し、再発防止に努めている。

その他「障害者雇用の促進」「歳末助け合い募金」「介護人材確保事業」などがありました。

企画総務委員会

ペット同行避難と同伴避難

問 ペット同行避難所を拡大していく考えはあるか。

答 現在の中学校6校に加え、小学校15校に拡充を予定している。

問 同行避難所ではペットをどのような場所で飼養するのか。

答 避難所は様々な方を対象にするため、動物が苦手な方や動物アレルギーにより健康を害してしまう方などへ配慮が必要となる。飼養する場所は駐輪場や体育倉庫などを考えている。

問 ペット同行・同伴避難の体制づくりについての考えは。

答 ペットとの避難体制は、引き続き同行避難所の拡充を図るとともに、車中泊やテント泊など多様な避難方法の普及啓発を行う。同伴避難所については県の動向を注視し、他自治体を参考に検討する。

その他「一般社団法人刈谷にぎわいオフィス」「あなたが使える制度お知らせサービス」「モバイルトイレの導入」がありました。

より魅力ある刈谷

～住みたい、住み続けたい刈谷市を目指して、

◆市民文教委員会（10月11日～13日）

- ※岩手県紫波町 オガールプロジェクトにおける図書館の役割について
- 千葉県鎌ヶ谷市 子育て支援アプリについて
- 千葉県君津市 学校再編・小中一貫教育について
観光施策について

◆建設委員会（10月4日～6日）

- 栃木県下野市 広域連携によるデマンド交通の相互利用について
- 東京都西東京市 東伏見駅周辺のまちづくりについて
- ※埼玉県朝霞市 官民連携まちなか再生推進事業について

オガールプロジェクトにおける図書館の役割 — 公民連携による先進的な取組を学ぶ —

市民文教委員会委員長 加藤 幹樹

公共空間を活用したウォーカブルなまちづくり — 官民連携による地域のにぎわい創出と活性化 —

建設委員会委員長 近藤 澄男

目的

行政主導ではなく、公民連携により建設された図書館における先進事例の取組を学ぶ。

視察内容

民間資本を活用したオガールプロジェクト（紫波町公民連携基本計画）において、紫波町図書館は平成24年8月に建設された。「知りたい」「学びたい」「遊びたい」をコンセプトに、大人向けのミニトークイベント「夜のとしょかん」、地ビール会社と連携した「ビアフェスト」「図書館を使った調べる学習コンクール」等の図書館の利用を促す様々な取組を実施している。

所感

紫波町図書館は、従来の図書館のイメージを覆す取組をしている。図書館でありながら、館内には心地よい音楽が流れ、飲食ができる読書コーナーやオリジナルグッズの販売も行っている。天井には天井板が貼られておらず、柱も所々むき出しのシンプルな構造であり、空間に開放感をもたらす仕組みになっている。本市も、本を静かに読む場所としての従来の図書館ではなく、紫波町のように市民がもっと足を運びたくなり、幅広い用途で活用できる施設にしていく必要があると感じた。



紫波町図書館を現地視察

目的

官民が連携した「居心地がよく歩きたくなるウォーカブルなまちづくり」の実現に向けた先進的な取組を学ぶ。

視察内容

朝霞市では、令和4年に地元の商店会や自治会、学識者等で構成される官民連携組織「あさかエリアデザイン会議」を立ち上げた。住んでいる人も訪れる人も「みんなが帰りたくなるまち」をコンセプトに、ウォーカブルなまちなかの構築などを方針としたビジョンを策定し、休憩施設の設置や公共空間を活用したイベントを実施することで、人中心の空間づくりを進めている。

所感

朝霞駅周辺は市役所や公園などの公共施設が集中し、日常的に多くの人の往来や滞留があり、人口が増加傾向にある特徴は本市の刈谷駅と似ている。朝霞市はシンボルロードや朝霞の森など活用できるオープンスペースが多く、にぎわいのポテンシャルに優れ、実施されるイベントはそれを生かしたものである。現在、本市でも、カリマチストリートやきたくる広場などの公共空間を活用したイベントを実施し、官民が連携したウォーカブルなまちづくりを進めていく中では、朝霞市の取組は参考になる事例であった。



公共空間を活用した取組を学ぶ

委員会

委員会では、議案、請願の審査のほか、

市民文教委員会

城町図書館の閉館

問 市民へはどのような方法で周知するのか。

答 城町図書館には、入り口の目につきやすいところに閉館のお知らせ文を掲示するとともに、中央図書館等の館内への掲示やチラシの設置、市民だより、ホームページ、あいかりなどで周知していく。

問 城町図書館が閉館となれば、サービスの低下が懸念されるが、今後、何か考えはあるか。

答 12月から開設した電子図書館は、図書館に行くことなく、24時間、スマホやパソコンから電子書籍の検索・貸出し・返却・閲覧ができるものである。今後は、電子書籍の充実を図るなど、サービスのより一層の向上を図っていきたいと考えている。

その他「スポーツ事業」「母子アプリ」「教員の増員」などがありました。

建設委員会

「魅力あふれる公園づくり事業」の取組状況

問 委託業者から提案された市場調査の手法はどのようなものか。

答 対象とする5つの公園の現状や構想を理解してもらえよう現地説明会を開催した上で、民間事業者と直接の対話により行うサウンディング調査を段階的に3回実施する内容であった。

問 事業のスケジュールを見直した理由は何か。

答 今後、官民連携による公園整備の可能性を検討するに当たり、現在、実施に向けて調整を進めているサウンディング調査は大変重要なものであると考えていることから、対象とする公園の構想や調査の目的を理解してもらった上で、可能な限り多くの民間事業者と丁寧な対話を進めていくために調査の期間を延長するためである。

その他「チョイソコかりや」「クリーンサポート刈谷」「刈谷駅周辺のイルミネーション」などがありました。

一般質問

市政のつとを問う

この定例会では、11月29日から12月1日までの3日間で、22人が登壇し、45項目にわたり、市政について一般質問が行われました。主な項目について要約し、掲載します。

質問項目（発言順） ※：掲載した項目

- 三田 真 議員
 - ※1 保育士の業務量について
 - ※2 小中学校の教職員の働き方について
- 上田 昌 議員
 - ※1 刈谷市の自死について
 - ※2 刈谷市内の企業との協働について
- 深谷 英 貴 議員
 - ※1 令和6年度当初予算編成について
- 城内 志 津 議員
 - ※1 病児・病後児保育事業の改善について
 - ※2 より良い保育環境づくりを目指すことについて
 - ※3 児童生徒の居場所になる学校図書館の実現について
- 葛原 祐 季 議員
 - ※1 支所及び市民センターの機能と役割について
- 近藤 澄 男 議員
 - ※1 砂利採取について
 - ※2 水素社会の実現について
- 星野 雅 春 議員
 - ※1 刈谷市政の課題について
 - ※2 魅力あふれる公園づくりについて
- 揚張 慎 一 議員
 - ※1 2050年ゼロカーボンに向けた取組について
 - ※2 岩ヶ池公園（岩ヶ池）について
- 新海 真 規 議員
 - ※1 ピロリ菌検査について
 - ※2 鳥獣被害について
 - ※3 防犯灯、街路灯について
- 大山 実 議員
 - ※1 刈谷市公共交通について
 - ※2 南部地域の道路整備について
- 佐々木 隆 教 議員
 - ※1 カーボンニュートラルの実現について
- 山本 シモ子 議員
 - ※1 物価高から暮らし応援の施策充実・拡充について
 - ※2 ジェンダー平等社会の前進について
 - ※3 憲法と平和、基本的人権を守る行政運営について
- 加藤 幹 樹 議員
 - ※1 J-R刈谷駅総合改善事業について
 - ※2 庁内副業制度について

質問・答弁がホームページから映像で御覧になれます。「刈谷市議会」で検索し、「議会映像を見る」をクリックしてください。



三田 真弥 議員 (主な答弁者・・・教育部長)

教職員や保育士の労働環境の改善を!!

—様々な取組により教職員等の業務の負担軽減に努めていきたい—

問 日本の教職員や保育士の働き方は大変厳しいと感じている。長時間労働、多岐にわたる業務、児童生徒や保護者、学校や園の期待など、多くのプレッシャーにさらされ、精神的なストレスや負担が大きい。これらの負担軽減についての取組を教えてください。

答 業務支援システムで保育以外の業務を効率的に処理し、保育士の負担を軽減する。教職員については、土日の部活動いずれか1日を実施しないこととし、確実に休養日を取れるようにした。また、児童生徒や教職



児童生徒や保護者等からの相談に対応できる体制の充実を

上田 昌哉 議員 (主な答弁者・・・福祉健康部長)

全国と比較して圧倒的に多い40代の自死対策を!!

—相談窓口等の周知、街頭啓発や事業所向け講座を実施している—

問 全国と比較して、本市は圧倒的に40代の自死の割合が高い。そのことの見解は。

答 本市では20～50代の働き盛り世代の男性が多い。その中で特に40代は、職場の人間関係、昇進や成果の期待に伴うプレッシャー、家庭とのバランスなど、様々なストレスを抱え、心身の不調を引き起こすのではないかと

問 対策はどう考えているか。

答 心身のセルフケアや不調に気づくための具体的な方法、相談窓口の情報を市民だよりやホームページに掲載している。また、刈谷駅でのリーフレットの配布や街頭啓発、事業所向け出張型こころの健康講座など、働く世代への取組を行っている。

深谷 英貴 議員 (主な答弁者・・・産業環境部長)

脱炭素に向けて中小企業に寄り添った支援のさらなる強化を!!

—支援制度の周知を図り、多くの事業者が活用できるよう努める—

問 「刈谷市環境都市アクションプラン」を改定するポイントは何か。

答 2013年度を基準年度とした削減目標を26%から48%に見直し、取組分野を「産業」「モビリティ」「エコライフ」「エネルギー」の4つの「緩和策」に加え、「適応策」を追加した全5分野とする。

問 産業都市刈谷として中小企業に寄り添った支援が必要と考える。現在の取組支援の内容と実績は。

答 今年度から事業用脱炭素促進設備導入費補助事業を開始し、11月末時点で14の事業者から申請を受けている。引き続き制度の周知を図り、多くの事業者を活用されるよう努める。

城内 志津 議員 (主な答弁者・・・次世代育成部長)

働く親が安心して子育てできる病児病後児保育事業に改善を!!

—しっかりと施設は整備しており、今の対応で考えていきたい—

問 ファミリー・サポートセンター事業の中で特化して行う派遣型の病児・病後児保育を実施しないか。子供も慣れた自宅で療養することができると、市の見解は。

答 専門的な研修や夜間等の援助により援助会員の負担が増えることが予想され、会員確保の観点から難しいと考えている。

葛原 祐季 議員 (主な答弁者・・・市民活動部長)

今後の支所と市民センターの窓口の在り方は!!

—デジタル化の拡大など、国の動向を踏まえ、調査研究していく—

問 支所と市民センターの窓口の利用状況は。

答 マイナナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付の増加により、戸籍や住民票等に関する証明書の発行数は、年々減少し、今後も減少すると考えている。

問 支所と市民センターの窓口で手続可能な業務拡大のニーズがあるが、今後の窓口の在り

答 デジタル社会の進展やコンビニ交付の拡大などにより、対面での受付窓口は縮小傾向に向かうと考えている。マイナナンバーカードの普及促進を図り、自治体DXを推進する中で、今後の出張所における窓口の在り方について、国の動向を踏まえ、調査研究していきたい。

近藤 澄男 議員 (主な答弁者・・・産業環境部長)

カーボンニュートラル実現に向けた水素利用の取組は!!

—燃料電池自動車や家庭用燃料電池の購入者に補助を行っている—

問 本市の水素利用に関する考え方と現在行っている取組は。

答 水素は製造において多様な再生可能エネルギーを活用でき、利用ではCO₂を排出せずに燃料電池で電気や熱を効率的に取り出すことができることから、次世代エネルギーと言われている。本市の2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、その利活用は必要不可欠であると考えている。本市では水素と酸素の化学反応により発電することで、モーターを回し、走行する燃料電池自動車や都市

ガス等から水素を取り出し、酸素と反応させて発電する家庭用燃料電池エネファームの購入者に対する補助を行っている。



水素社会の実現のイメージ (環境省ホームページ)

伊藤 愛 議員

- ※1 放課後児童クラブと学校の連携強化について
- ※2 スポーツを盛り上げるための環境整備について
- ※3 訪問介護について

蜂須賀 信明 議員

- ※1 刈谷市の健康増進施策について

稲垣 雅弘 議員

- ※1 農業振興と経営基盤整備について

森島 公祐 議員

- ※1 刈谷市役所職員の雇用について

谷口 睦生 議員

- ※1 パンデミック条約について
- ※2 インボイス制度について
- ※3 物価高騰対策について

武藤 美智代 議員

- ※1 AEDの設置拡大について
- ※2 防災対策について

外山 鉦一 議員

- ※1 妊産婦の産前産後のケアについて
- ※2 通学路の安全安心について

鈴木 綱男 議員

- ※1 小中学校吹奏楽部の現状と課題について
- ※2 亀城公園お堀池の水質改善について

佐原 充恭 議員

- ※1 市長の選挙マニフェストについて
- ※2 2026年アジア・アジアパラ競技大会について
- ※3 公園について
- ※4 乱横断の抑止策について

星野 雅春 議員 (主な答弁者・・・都市公園部長)

魅力あふれる公園づくり構想についての議論が不十分では!!

―構想策定時と同様に外部の意見を伺いながら検討を進めていく―

問 刈谷城は観光資源になり得るか。

答 石垣や隅やぐらなどの整備は、亀城公園の魅力を高める要素の一つとして、この公園にふさわしいと市民が考えた結果であると認識しており、亀城公園全体の魅力が高まり多くの方に来園いただくと考えている。

問 刈谷球場は廃止するのか、刈谷球場は廃止するのか、在り方を検討していききたい。

答 まちなかマネジメント構想において、改築等の際には移転も含め検討する必要があるという考え方を示している。引き続き適切な維持管理に努めながら、今後の魅力あふれる公園づくり構想も踏まえ、施設の老朽化の進み具合を見ながら、その在り方を検討していききたい。

揚張 慎一 議員 (主な答弁者・・・産業環境部長)

災害時に市民が安心できるように、早めの太陽光発電の設置を!!

―公共施設への積極的な設備の導入を進める―

問 今後の公共施設への太陽光発電設備の設置予定はどうか。

答 国の地域脱炭素ロードマップでは、2030年に設置可能な公共施設への積極的な設備の導入を進め、

入を進めていきたい。

問 なぜ、東境町の新池で太陽光発電設備の設置を検討しているのか。

答 一定の電力量を確保するため、ある程度の設置規模が必要

新海 真規 議員 (主な答弁者・・・福祉健康部長)

ピロリ菌検査の対象年齢を拡充すべきでは!!

―国・県の動向や近隣市の状況を注視し、検討していく―

問 ピロリ菌検査の検査体制と検査を始めた時期は。

答 令和元年度から39歳以下を対象とした基本健康診査のオプションとして実施しており、900円の自己負担額で検査を受けられる。

問 ほかの自治体に先駆けてピロリ菌検査年齢を拡充してほしいと強く考えるが、市の見解

答 ほかの自治体に先駆けてピロリ菌検査年齢を拡充については、国・県の動向や近隣市の状況を注視しながら、必要に応じて、関係機関等と協議を重ねながら検討していく。

大山 実 議員 (主な答弁者・・・都市政策部長)

「かりまる」再編を含めた市全体の公共交通の充実を!!

―利便性の高い公共交通ネットワークを構築していく―

問 刈谷市地域公共交通計画を策定する目的は。

答 持続可能な公共交通サービスの維持・確保に向けた取組を推進することを目的としている。

問 南部地域における地域の特性に応じた移動方法のようになっているか。

答 南部地域は、大型バスによる移動が適していると考えており、利用促進に向けた取組を行い、自動車利用からの転換を促していきたい。

問 新路線再編を進める中で乗務員不足が課題とされている

答 乗務員不足が課題とされている

佐々木 隆教 議員 (主な答弁者・・・産業環境部長)

日進月歩な民間の力を活用し、カーボンニュートラル実現を!!

―研究開発が進み、実用化されていく技術の情報収集に努める―

問 刈谷市のカーボンニュートラル(CN)への取組目標と現在の達成状況は。

答 刈谷知立みらい電力株式

要である。さらにガマの穂の大量飛散への対策の要望が出ており、毎年この対策に多額の費用を要している。設置事業者による定期的な草刈り等の維持管理が見込まれるため候補地とした。

問 給食費無償化の実施を多くの市民が喜んでいますが、なぜ2学期末までとしたのか。3学期以降も延長すべきである。

答 物価高騰が続く中で国の交付金を財源に子育て家庭支援として無償化した。

問 水道基本料金の免除は市民に好評であり、物価高騰の中では継続すべきではないか。

答 令和4年度は預かった消費税より支払った消費税が多かったため、還付を受けた。

問 JR刈谷駅総合改善事業の概要は。

答 ホームの幅を上下線ともに6・2メートル広げ、上り線ホームを13・3メートル、下り線ホームを12・6メートルとし、ホームドアを設置する。さらに、コンコースの拡幅やエスカレーター、自動改札機の増設などを実施する。

伊藤 愛恵 議員 (主な答弁者・・・教育部長)

学校体育館予約の柔軟化で地域スポーツ振興のサポートを!!

―来年度から抽選後の空き枠の予約期間を5日間延長する―

問 学校体育館利用は、人気が高く予約が困難である。予約倍率と利用率はどの程度か。

答 令和4年度の予約倍率と利用率は、小学校体育館が平均1・4倍で約86%、中学校体育館が平均3・4倍で約97%となっている。

問 できるだけ無駄なく稼働率を向上させる運用が必要と考

答 抽選後空き枠の予約期間は、前月8日から10日までとしているが、来年度から5日間延長する。予約倍率の表示等は現行システムでは対応困難であるが、全面更新時に検討したい。



誰もが利用しやすい公共交通の実現を目指した新路線の再編を

の削減目標に対し、約11・8%を削減した。

問 民間では、水素・都市ガスなどから電気を生成する個別酸化燃料電池(SOFC)の研究・開発が進んでいる。様々な技術の情報収集に努める。

答 CN技術の開発は一層進むと見込まれ、SOFC等の先進技術の情報収集に努める。

山本 シモ子 議員 (主な答弁者・・・水資源部長)

厳しさを増す物価高騰から市民の暮らしを守る施策の充実を!!

―国の交付金等を活用しながら必要な支援を実施していく―

問 給食費無償化の実施を多くの市民が喜んでいますが、なぜ2学期末までとしたのか。3学期以降も延長すべきである。

答 物価高騰が続く中で国の交付金を財源に子育て家庭支援として無償化した。

問 水道基本料金の免除は市民に好評であり、物価高騰の中では継続すべきではないか。

答 令和4年度は預かった消費税より支払った消費税が多かったため、還付を受けた。

加藤 幹樹 議員 (主な答弁者・・・都市政策部長)

工事を着実に進め、刈谷駅構内の安全性確保と利便性向上を!!

―令和8年度末の完了を目指して工事を進めていく―

問 JR刈谷駅総合改善事業の概要は。

答 ホームの幅を上下線ともに6・2メートル広げ、上り線ホームを13・3メートル、下り線ホームを12・6メートルとし、ホームドアを設置する。さらに、コンコースの拡幅やエスカレーター、自動改札機の増設などを実施する。

伊藤 愛恵 議員 (主な答弁者・・・教育部長)

学校体育館予約の柔軟化で地域スポーツ振興のサポートを!!

―来年度から抽選後の空き枠の予約期間を5日間延長する―

問 学校体育館利用は、人気が高く予約が困難である。予約倍率と利用率はどの程度か。

答 令和4年度の予約倍率と利用率は、小学校体育館が平均1・4倍で約86%、中学校体育館が平均3・4倍で約97%となっている。

問 できるだけ無駄なく稼働率を向上させる運用が必要と考

答 抽選後空き枠の予約期間は、前月8日から10日までとしているが、来年度から5日間延長する。予約倍率の表示等は現行システムでは対応困難であるが、全面更新時に検討したい。

